**別記様式第２号**

 　 番　　　号

 年　月　日

　日本米粉協会

服部幸應　　殿

 　　所　　在　　地

会　　社　　名

 代 表 者 氏 名 　　　　　　印

新商品の開発等に係る事業実施計画の（変更）承認申請について

　令和元年度において、下記のとおり事業を実施したいので、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（令和２年３月２３日付け米粉協第１９０４５号）第９の１（又は３）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　　別添「新商品の開発等に係る事業実施計画書」のとおり

３　事業に要する経費及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国費補助金 | その他（　　） |
| １　新商品の開発・試作２　新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等３　試作品のプロモーション４　原料原産地表示（１）新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催（２）新商品の原料原産地表示に必要な機器のリース導入 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

注）事業の一部を他の者に委託して実施する場合には委託先及び委託費を備考欄に記入すること。

４　事業完了予定年月日

　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（本年度精算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |  |
| 国庫補助金その他 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注：備考欄にその他の内容を記載すること。

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（本年度精算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |  |
| 国庫補助金その他 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

1. 事業・組織の概要がわかる資料（定款等）
2. 最近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

（３）別添２の「外食・加工業者等の概要等」

**様式第２号　別添１**

新商品の開発等に係る事業実施計画書

１　事業計画概要

（１）本事業の対象となる国産穀類（米・豆類）又はこれを主な原料とした加工品　（（　）に対象となる穀類を記載。以下同じ。）

（例）これまでに製造・販売していなかった○○

（２）本事業により取り組む新商品の開発等

|  |
| --- |
| ア　事業内容の件数 |
|  | 1. 新商品の開発・試作
 | 件 |
| 1. 新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等
 | 件 |
| 1. 試作品のプロモーション
 | 件 |
| 1. 原料原産地表示
 | 件 |
| イ　本事業により開発する商品 |
|  | （例）これまでに製造・販売していなかった○○を原材料とした△△の開発　　※開発する商品の新規性や製造工程を具体的に記述する。 |
| ウ　新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等 |
|  | （例１）　△△を製造するために必要な○○○の装置・機械を開発し、購入（又はリース）する。（例２）　現在保有している○○製造機械について、△△を製造できるように改良する。　※既存の装置・機械では、新商品を製造できないので、開発、改良する部分を具体的に記述する。【図解（機械等）】 |
| エ　本事業により開発した試作品のプロモーション |
|  | （例）１ 本事業で開発した試作品を広くＰＲするためのパンフレットを作成する。２ 本事業で開発した試作品を広くＰＲするため雑誌に広告を掲載する｡３ 本事業で開発した試作品の試食会、商談会を開催する。 |
| オ　本事業により開発した新商品の原料原産地表示 |
|  | （例）１ 本事業により開発した新商品の原料原産地表示に向けた検討会を開催する。２ 本事業により開発した新商品に原料原産地表示をするため、自動貼付機器をリースする。 |

注：　イからオまでの欄には、複数の新商品を開発する場合には、それぞれに対応した番号を付し、全て列記すること。

（３）国産穀類（米・豆類）の原料供給契約

|  |  |
| --- | --- |
| ア　国産穀類の原料供給契約を締結する生産者等件数 | 件 |
| イ　契約予定数量（年間、トン） | ｔ |

ウ　契約生産者・生産者団体（予定）

a　契約生産者（生産者と契約を締結する場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 生産者名 |  |
| 品目 |  |
| 栽培面積（ﾍｸﾀｰﾙ） | ha |
| ３年後（令和４年）の栽培面積（ﾍｸﾀｰﾙ） | ha |
| 当該地域の１戸当たりの平均栽培面積（ﾍｸﾀｰﾙ） | ha |
| 地域名 | （例）○○市 |

注１：　「３年後の栽培面積」は、「栽培面積」が当該地域の１戸当たりの平均栽培面積が下回っている場合に記入すること。

注２：　生産者と契約する場合は、複数の生産者との契約が必要であるため、生産者ごとに記載すること。

b　契約生産者団体（生産者団体と契約を締結する場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 生産者団体名 |  |
| 品目 |  |
| 注：　契約する生産者団体が複数ある場合は、生産者団体ごとに記載すること。 |

（５）成果目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 成果目標の具体的な内容 | 計画時（令和元年度） | 目標値（令和６年度） |
| (例)当社が製造する同種類の商品の原材料穀類（米・豆類）の使用量を○％増加 | ○ｔ | △ｔ |

　　注１：　成果目標は、外食・加工業者等が取り扱う国産穀類（米・豆類）の使用量10%以上の増加させる又は外食・加工業者等の国産穀類（米・豆類）を用いた商品の生産額に占める輸出額の割合を5ポイント以上増加させることとする。なお、既存商品に係る国産穀類（米・豆類）の使用量及び国産穀類（米・豆類）を用いた商品の生産額を減らすものでないこと。

　　注２：　成果目標の目標年度は、事業実施年度の５年後とする。

２事業内容内訳

（１）新商品の開発等

ア　新商品の開発のための検討会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国費補助金 | その他（　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計　 |  |  |  |  |

イ　新商品の開発のための市場調査の実施

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象者名 | 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国費補助金 | その他（　　　） |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 計 |  |  |  |  |

ウ　新商品の開発に必要な試作、開発又は改良した機械を用いた試作品の製造、試作品に係るパッケージの開発等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国費補助金 | その他（　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

※新商品の開発に必要な試作と開発又は改良した機械を用いた試作品の製造及び試作品のパッケージの開発は分けて記述すること。

エ　試作品に係る評価検討会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国費補助金 | その他（　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

（２）　新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国費補助金 | その他（　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  | うちﾘｰｽに要する経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| うち購入に要する経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

（３）　試作品のプロモーション

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国費補助金 | その他（　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

（４）原料原産地表示

ア　新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国費補助金 | その他（　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 計 |  |  |  |  |

イ　新商品の原料原産地表示に必要な機器のリース導入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国費補助金 | その他（　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：　事業内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして記載すること。

注２：　備考欄には、積算基礎を記載し、積算根拠となる見積書等を添付すること。

注３：　事業の一部を他の者に委託する場合には、備考欄に委託先と委託する事業の内容及びそれに要する経費を記載すること。

注４：　「（２）　新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等」については、機械の改良及び導入（設置又はリース）に係る経費を記載すること。

　また、別紙様式により、改良・開発する機械の規模決定根拠を整理し、添付すること。

**様式第２号　別添２**

外食・加工業者等の概要等

1. 外食・加工業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 外食・加工業者等名 |  |
| 代表者氏名担当者氏名所属部署〒　住所電話番号FAXメールアドレス |  |
| 外食・加工業者等の事業概要 |  |

注：　外食・加工業者等履歴、パンフレット等を添付する。

1. 実施体制

|  |
| --- |
| ※経理担当者を含む事業担当者・開発担当者の経験、能力、配置計画など |

1. 事業の一部委託

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先の名称 | 住所・連絡先 | 委託する事業の内容 | 委託の必要性 | 金額 |
|  |  |  |  |  |

1. 協力機関等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協力機関等の名称 | 住所・連絡先 | 協力して実施する事業・取組の内容 |
|  |  |  |

注：　協力機関がある場合、記載すること。